

アンケートと授業見学を基にした小学校の英語教科化に向けた現状

—大学での指導法の授業のために—

Current status of English Education in Elementary Schools

Based on Qualitative and Quantitative surveys

オチャンテ・カルロス

OCHANTE, Carlos

熊田岐子

Michiko Kumada

要旨

本稿では、3・4年生の「外国語活動」、小学校英語教科化に向かう5・6年生の「外国語」の移行期間の実態を踏まえ、次期学習指導要領までにどのような課題が存在しているかに着目した研究である。大学での指導法授業の充実化を図るために行っている。そこで、「外国語活動」の現場を視察したところ、実態として、学級担任、英語専科教員、ALTの総合的な取り組みが行われていた。特にALTとのチームティーチングにおいてコミュニケーションに基づいた課題がいくつか見られた。また、実態調査を得て、中学校へ上がりまもなくの生徒を対象に行った結果では、英語に関する意識が高いことが分かった。また5・6年で学習した「外国語活動」の成果として話す・聞くが「できない」と自己評価し生徒は少ないということが分かった。インタビューでも中学校の教員からも学生の「発音」や「リスニング力」などの向上があげられることも証拠づけるものである。しかし、生徒の英語の好き嫌いには達成感が大きく関わっており、「できるから好き」と「できないから嫌い」という実態があることが自由回答では多く見られた。その裏には学校と塾の学習サポートが大きく関連していると考えられ、学力の差が課題の一つとしてあげられた。

キーワード：小学校英語教科、次期学習指導要領、外国語としての英語（EFL）、英語四技能、異文化理解

1. はじめに

公立学校における英語の教育の歴史はまだ浅いと言われている。著者の一人が初めて英語講師として関わったのが2002年で、当時の英語学習は国際理解の一環だったために限定された時間でしか子どもが英語に触れることができなかった。その後、英語が正式に小学校で取り組むようになるのは2011年で「外国語活動」がはじまりである。グローバル化が進む中における試みであることが明白であった。しかし、EU 諸国やアジア諸国の初等教育への英語教育導入と比較すると、日本の2011年度からの必修化は、遅まきながらというのが実際のところである。（脇本、2013）。2016年には英語教育における次のステージとして、また、日本の外国語教育の強化を目標に、3・4年生に「外国語活動」、5・6年生に「外国語」が平成30年度から移行期間とし、平成32年度から全面实施されることとなることを発表。現在、このような次期学習指導要領の開始に伴って、英語を教科として指導できる小学校教員養成が急務となっているのが現状である。（熊田・岡村、2017）

移行期間中である現在までに「外国語活動」として英語が始まったとはいえ、当初から課題が既に山積みであったことを挙げたい。文部省が23年度より行っている小学校外国語活動実施状況調査にも英語指導における教員の実態を記録している。課題としては「指導力」「授業の準備時間」や「研修の必要性」などが上げられ、英語に関して苦手意識を持っている教員は6割以上、いることが背景のもとにある。

2. 研究背景

2.1 英語学習における学習指導要領の変化について

第一に、これまで英語学習において「知識・技能」が重視されたことに対して次期学習指導要領では「思考力・判断力・表現力等」を重要視される。「何を知っているか」(知識)に加えて、「何ができるようになるか」が求められる(大城、2017: 21)。具体的には子どもが英語をどのように活用し、表現できるかなどの外国語活用が求められる。

第二として、「主体的・対話的で深い学び」の実現である。平成 28 年 12 月 21 日に公示された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」では、「子供たちは、このように、主体的に、対話的に、深く学んでいくことによって、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解したり、未来を切り拓くために必要な資質・能力を身に付けたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができる。また、それぞれの興味や関心を基に、自分の個性に応じた学びを実現していくことができる。(p. 47)」とされる。これまでは先生が一方向的に授業を展開するなどの主導型・知識偏重型が横行しており、今後は子どもたちが中心に英語を使って活動させたり、グループ発表させたりするなどのアクティブラーニング型授業が求められるということである。

2.2 英語教科化にむけた取り組みの現状

英語教科化にむけて各都道府県の教育委員会と英語教育に携わっている大学による共同研究プログラムを結び、各地で英語指導に関する様々な研修が行われている。

指導法にあたる教科書型の専門書も英語教科化に向けて出版されており、次期学習指導要領のガイドラインとして現場や大学の養成コースで使われている。具体的に英語授業のマネジメント方法から、英語の「読み書き」などの基本的な専門知識までのものがある。現行の学習指導要領とは違い、次期の学習指導要領において小・中・高等学校一貫した学びを重視し、特に小学校と中学校と間に学習の連続性が求められるようになっている。この背景に対して政府が新たに設定したのが英語を専門的に指導する「専科教員」の設置である。現在では、各都道府県によって英語の専科教員が配置され、英語の指導支援に当たっているところと、担任教員が英語を全面的に指導に当たっているという現状もある。指導以外の課題の中で英語授業の時間数の確保も大きな問題になっている。これに対して様々な工夫がなされている。地域によって掃除時間や休み時間をカットし、7 時間目を導入する学校や土曜日授業を設ける学校も出ている。このように地域によっての取り組みの違いがあり、試行錯誤状態であるのが現状であると言える。

3. 研究課題

実際の学校現場では様々な課題がある中で、どのような実態であるかを見学、アンケート調査を通して考察し、次の点について焦点を当てる。

1. 学習者における英語に対する意識はどんなものであろうか。
2. 「外国語活動」はどう取り扱われているのだろうか。

4. 方法

本稿ではフィールドワークに基づいて、子どもへのアンケート調査、指導教員へのインタビューを行った。また、アンケート調査の対象になった生徒の担任教員(中学校)にもインタビューを行った。また、小学校における英語授業の見学を実施し、どんな取り組みが行われているかを観察した。学校によって授業にゲスト講師としての役割も務めた。

4.1 アンケート調査

英語に対する意識を図る目的で X 中学校の 1 年生にアンケートを実施した。期間は中学校 1 年生の 4 月である。中学校の英語教科にまだ触れていない間に行ったアンケートにこだわった理由にはまず、小学校英語への受講経験がまだ新鮮なため答えやすい。次に、中学校の文法学習時間が増えることで英語嫌いが増えるのを先駆け、英語に対する意見が変更する前にアンケートを行い小学校の英語教科のみに対するデータを確立する。尚、アンケートは「英語学習に関する項目」と「メディアに関する項目」の二つの内容で構成しており、本稿では「英語学習に関する項目のみ」を取り上げる。「メディアに関する項目」は学習環境における ICT の実態の参考として他の研究で扱う予定である。7 クラスから回収し、合計 245 人のデータの分析を行った。

4.2 対象者について

本稿の調査アンケート実施期間の4月時点で中学校1年生である。つまり、前年度までに現行の学習指導要領に基づいて「外国語活動」を2年間受けた英語学習経験者である。対象者の小・中学校は、大都市の北部にあり、学力は比較的に高い地域である、また対象指導教員は小学校では担任、英語専科教員、ALT、またアンケート調査を行った中学校の英語教員である。

5. アンケート結果

下記述べるアンケート結果に関して、対象学級の担任教員による意見も考慮しながら分析を行う。

5.1 英語力における学生の自己評価

本来、対象者の英語レベルを探るには様々なテストがあるが現行の「外国語活動」は教科ではなく、評価の対象になっていないため、対象者に自己判断によって自分の英語を評価することにした。生徒に自分の英語力における4技能を評価した結果、「聞く」、「読む」ができる割合は「書く」、「話す」より高かった(図1)。基本的に現行の「外国語活動」授業では「聞く」が目標にしていることに意味づけている。しかし、4技能に対して「よくできる・できる」の割合はあくまでもめあての自己評価であって、担当の中学校教員の視点からこの結果は、割合的に意外と高く、生徒があくまでも楽観的に答えているのではないかとコメントしている。

図1 英語がどれくらいできますか？

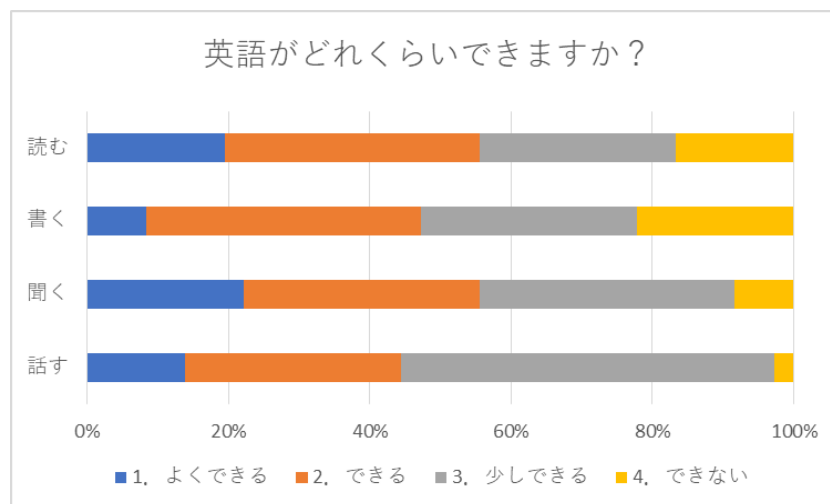
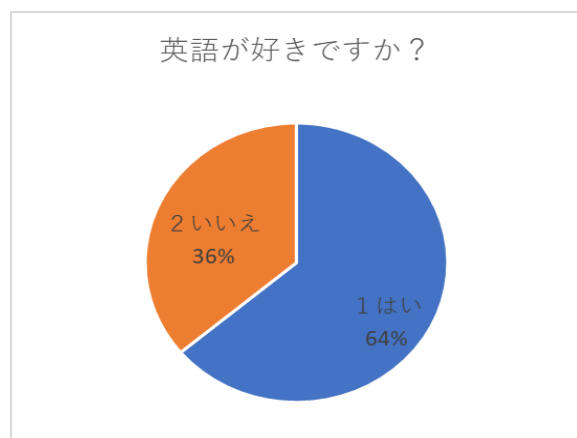


図2 英語が好きですか？



英語が「好きではない」36%である。中学校 1 年生で入学もない時点で英語嫌い割合が比較的に多いと考えられる。理由をまとめた自由回答欄では特に目立つのが英語学習における達成感の有無と英語を学ぶ意義の意識である。中学の教員によれば、「外国語活動」における学習の定着が近年の課題であり、英語に触れ慣れさせることに成果がでたとしても学んできた英語に対しての定着が小学校によって違うと述べている。次期学習指導要領では学習に対する定着の改善が期待される。

5.2 放課後の英語学習について

図3 英語は別のところで習っていますか？

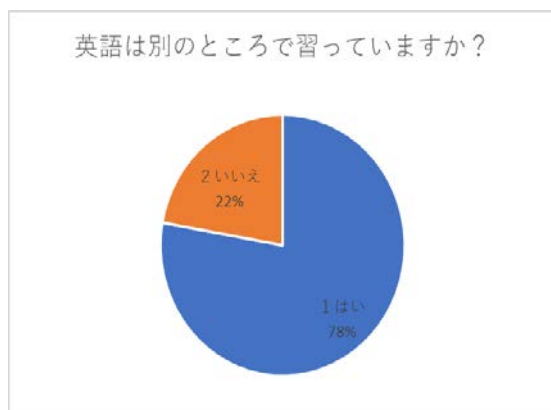
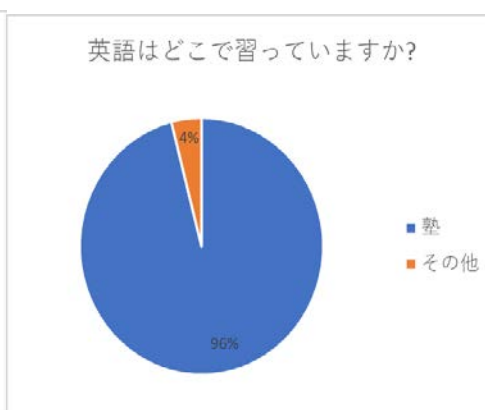


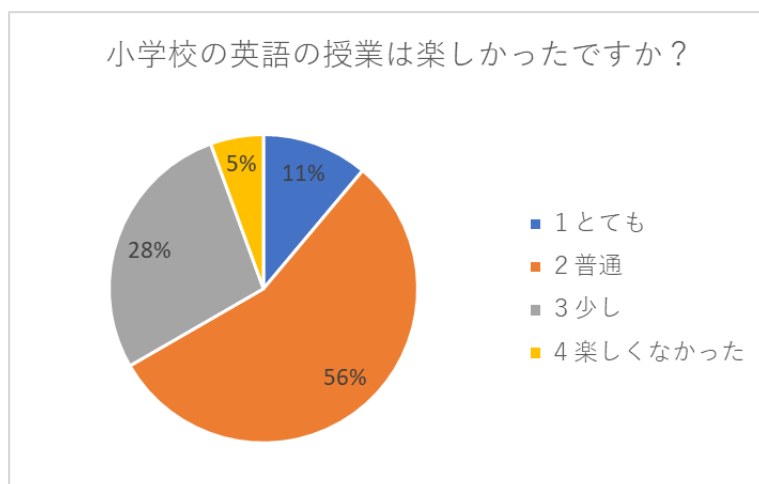
図4 英語はどこで習っていますか？



学外で英語を習っているのが78%と高い。背景には教育水準と進学率が高い地域と塾の普及率が考えられる。確かに塾に通う子どもの中に「英語が好きではない」と答えたものが少なく、逆に塾に通っていない子どもの中に「英語が好きではない」と答えたものが多いという実態が見られた。

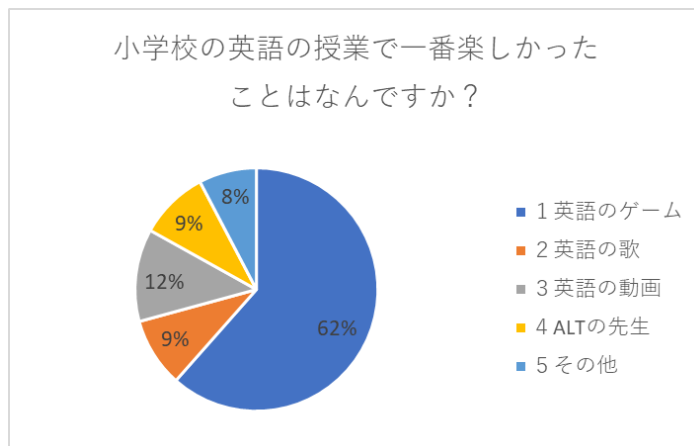
5.3 小学校英語の評価について

図5 小学校の英語授業は楽しかったですか？



まず、質問の定義として「普通」が少し分かりにくいことが今後の改善点にしたい。少なくとも「楽しなかった」が5%で低い割合となったことが参考できると言える。

図6 小学校の英語の授業で一番楽しかったことはなんですか？



当質問は1～5選択肢である。圧倒的に高かったのが「英語のゲーム」である。

6. 小学校における「外国語活動」の実態

これまでに見学した小学校の所在地は異なっているため、取り組みが統一していないと言える。主な違いは次の通りである。

- ・学級担任とALTが指導に当たっている学校
- ・学級担任、英語専科教員とALTが指導に当たっている学校

特に最近、英語専科教員の導入の増加によって「外国語活動」がより円滑に取り組まれていると考えられる。

見学対象の学校の「外国語活動」はモデル授業であるため、特集な準備を得た特別な授業と言えるため教員と児童の取り組み方が望ましく円滑なものであった。

6.1 「外国語活動」におけるALTの役割

教員とALTの役割が明確であったがほとんどの場合、発音指導に限定されていたのが印象的である。つまり、ALTが主導に代わることがほとんど見られなかった。この状況は著者が中学校で務めたときと共通している。中学校の場合は英語課教員とALTとのコミュニケーションによって授業の取り組みが変わる。そのため英語できるけど、話すことが比較的苦手な教員がいるとALTとのやりとりや授業展開などに支障がでることが分かっている。この課題は小学校でも同じく見られた。ALTが十分に活かされればより子どもと対話し、ネイティブの英語に触れる時間が少しでも増やすことができると考えられる。

異文化理解においてもALTの特性が存在としてあり、発揮できている学校とそうでない学校もある。特に最近が欧米以外の英語ネイティブスピーカーが来日しており彼らが持つ特性が十分に活かされていないのではないかと考えられる。例えば、南アフリカやフィリピンにおいて英語がネイティブである背景があるが英語以外の言語と文化を持っていることが授業で展開できれば子どもの異文化理解へ大きく貢献ができる。

7. 考察

7.1 子どもたちの英語意識

アンケートによって得られた結果では英語学習における子どもの意識に楽観性があることが伺える。その根拠として対象教員の指摘にもあったように、実際の英語力と少しずれがある。しかし、英語力と英語に対する関心が確かに少々の上昇しており想定内の結果と言える。また、この結果と関連性にあたるものは塾の存在であると考えられる。対象者の中に塾へ通うものが78%と高く、担任教員によれば小学校の中学年から通う者も少なくないと挙げている。今後、英語が教科化になるにつれ、評価対象となり、塾で英語を勉強する子どもも増えると考えられる。これまでの調査で見てきた小学校において外国語活動に子どもが積極的に取り組む姿がみられたが、今後の英語教科化で扱われる英語内容が難しくなるので英語力の差が目立ってくるのだらうと考えられる。特に今後は塾に通う・通わない子どもの実態を考慮することが大切であり、英語授業について行けない子どもを作らないことが課題になるだろう。

7.2 ツールとしての英語

本稿の研究背景でも取り上げたように時間確保という課題に対して7時間を新たに設けたり、土曜日授業を設けたりなどの工夫が行われているが子どもの負担にならないように今後注意することが必要になると考えられる。英語は孤立した知識として扱うのはもったいないと考える必要がある。小学校ではまず英語を慣れさせることから始め、次期に「ツールとしての言語」意識させるように日常的に小学校生活で取り入れる工夫が大事と考える。それが身近な挨拶や身の回りの表記物から始め、次第に他の教科で取り扱う用語などにも英語も応用すれば教科間における英語の実践が実現し、定着力が期待できると考えられる。

8. おわりに

本稿で取り上げた調査は、一部の意見であり十分とは言えないが、それでも次期学習指導要領の移行期間の課題点が示唆されたと考えている。子どもの英語意識の高さは、これまでの「外国語活動」による英語に慣れ親しませる効果がでていと捉えられる。また、今後英語に触れる機会を多くするための工夫を学校全体で行うことにより、子どもの負担も軽減されるだろう。本調査によって得られたデータを大学の小学校教員養成授業作りに応用したいと考える。

引用・参考文献

- 大城賢（2017）．『平成 29 年度版 小学校新学習指導要領ポイント総整理』．東洋館出版社
- 管正隆（2017）「これからの小学校における外国語（英語）教育—子どもをいかに英語好きにさせるか—
- 熊田岐子・岡村季光（2017）．「英語スピーキングに対する不安尺度作成—小学校英語の教科化に向けて—」『奈良学園大学紀要第 7 集』，67-74.
- 脇本聡美（2013）．「公立小学校での英語教育の現状と課題」『神戸常盤大学紀要第 6 号』，1 - 7
- 中央教育審議会（2017）．『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』．
 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
) 2018 年 6 月 8 日確認
- 文部科学省（2015）「平成 26 年度小学校外国語活動実施状況調査」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1362168_01.pdf
- 文部科学省（2017a）．『小学校学習指導要領解説 外国語編』．
 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1387017_11_1.pdf) 2017 年 6 月 29 日確認
- 文部科学省（2017b）．『小学校学習指導要領解説 外国語活動』
 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1387017_13_1.pdf) 2017 年 7 月 13 日確認
- 文部科学省（2017）幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2017/06/16/1384662_2.pdf)
- 文部科学省（2017）．「小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック」
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2017/07/07/1387503_1.pdf)